【編集部】ご意見・ご感想をお待ちしています
hensyu@kentsu.co.jp
03-5425-2070　03-5425-2075
電子版・SNSでも最新情報を発信しています
https://www.kentsu.co.jp/　Twitter @kentsunews

建通新聞 全国ニュース

全国33紙　読者数74万
北海道から沖縄まで
地方の建設産業界と共に歩む
「地方建設専門紙の会」
http://www.senmonshi.com/

建設業の賃上げ動向

けん引役はボーナス

解説 図バッと！

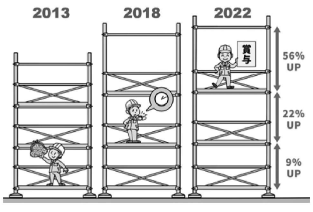
建設業の給与はこの10年間、持続的に上昇してきた。もちろん、これは全体の平均的な傾向だ。では、実際にはどの規模の会社で、どんな風に給与が上がったのだろうか。厚生労働省の毎月勤労統計調査から実態を探った。

■この記事のポイント

- 建設業全体の給与はこの10年間で平均して16%伸びた
- 最も増加率が高かったのはボーナスで、1.5倍以上になった
- 大手ほどボーナスが増えた一方、中小では残業代が増えていた

厚労省の毎月勤労統計調査によると、建設業（事業所規模5人以上）の給与総額は、2013年時点で月平均37万1809円だった。内訳は、毎月決まって支払う「所定内給与」が29万9886円、時間外労働や休日労働などに支払われる「超過労働給与」が2万1034円、ボーナスなどの「特別に支払われた給与」が5万0889円だった。夏と冬に支給されることの多いボーナスも、月ごとにならした額で示されている。

これが、22年にはどこまで増えたのか。「給与総額」は43万1562円となり、16・1%増加した。内訳を見ると、「所定内給与」は8・8%増の32万6245円。これに対し、「超過労働給与」は22・1%増の2万5682円と大きく増えた。



使用データ：毎月勤労統計調査　全国調査（厚生労働省）、2013～22年の各年平均確報

さらに、「特別に支払われた給与」は56・5%増の7万9635円で、全体の伸びを大きくけん引。毎月の給与が上昇する以上の勢いで、ボーナスや残業代がアップしている状況が分かった。

とはいえ、企業の規模によってその実態は異なる。企業規模別の22年の「給与総額」は▽1000人以上―72万9462円▽500～999人―65万3370円▽100～499人―56万2172円▽30～99人―47万1988円▽5～29人―37万3059円―で、規模が大きいほど総額も大きかった。

一方、13年から22年までの「給与総額」の増加率はどうか。最も大きいのはやはり1000人以上の企業で、39%のアップ。これに対し、最も増加率が小さいのは500～999人の企業で、12・3%増だった。この値は、5～29人の企業の13・7%増よりも低い。必ずしも規模が大きな企業ほど給与の増加率が高いわけではないのだ。

1000人以上の企業で目立つのは、99・7%増とほぼ倍にまで増えた「特別に支払われた給与」だ。「所定内給与」も25%増と大きく増えた。一方、「超過労働給与」は12・9%増で増加率は企業規模別では最低。残業が減り、ボーナスが大きく増えた様子がうかがえる。

一方、5～29人の企業では残業代に当たる「超過労働給与」が21・3%増と大きく増えた。いわゆる基本給などの「所定内給与」も9・5%増えたが、それを上回る増加率だ。実は、「超過労働給与」の増加率は、1000人以上の企業を除く全ての規模の企業で「所定内給与」を上回っていた。毎月の給与のアップに加え、ボーナス、そして残業代の増加が建設業の賃金水準の上昇を支えたと言えそうだ。

■今回から始まったこのコーナー「解説　図バッと！」では、建設業界に関わるデータを深掘りします。グラフと絵を組み合わせた図で、一目で「ズバッと」解説していきます。

Interview

全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会　会長
斎藤（さいとう）昇一（しょういち）氏

建設事業の重要素材である生コンクリートの品質確保と安定供給に取り組む全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会（全生連）の会長に斎藤昇一氏が就任した。斎藤新会長はインタビューに応え、資材価格などのコストアップに対応する価格問題を最重要課題に挙げるとともに、カーボンニュートラル推進における残コン・戻りコン削減の重要性を強調した。

【略歴】1978年慶応大学法学部卒、秩父セメント（現太平洋セメント）入社。現在、上陽レミコン取締役相談役、東京都生コンクリート工業組合理事長。6月23日、全生連会長に就任。69歳。

価格問題が最重要課題

―資材価格などコストアップが社会的課題となる中での新会長への就任となりました。

「価格は当面の最大の課題であり、セメントや骨材などコストの上昇を速やかに転嫁しなくてはならない。国の協力もあり、価格改定が以前より早く積算関係資料に反映されるようになった。今後も注視していきたい」

「販売方式を契約ベースから出荷ベースに切り替える動きも各協組で拡大している。今回のように急激なコスト上昇が生じた時に転嫁できる仕組みを定着させなければならない。また、現状ではゼネコンがスライド条項の適用を受けたかどうか分からない。見える化の仕組みがほしい」

―国内での生コン出荷量の減少が続いています。

「国土強靱（きょうじん）化施策が続けられているが官需が増えない。出荷の減少でプラントがなくなり、生コンが届かない空白地帯をつくってはならない。生コン業界は災害時に重機を出動させる協定などを自治体と締結している。建設業とともに地域に不可欠な存在だ。災害リスクの高い地域では、砂防堰堤や河川改修などの事業を進め生コンの需要を生み出してほしい」

―生コン業界においても担い手の確保が課題ですね。

「高校への出前授業や、高校生らがコンクリート製作を競う『コンクリート甲子園』を通じてまず、若者に生コンそのものを知ってもらいたい。併せて週休2日の導入を推進しなければならない。また、清潔な室内でコンピューターを操作する、実際の生コン製造の仕事をPRし、イメージアップを図りたい」

脱炭素の鍵は「残コン削減」

―カーボンニュートラルにはどう対応しますか。

「生コン業界で最も有効な対策は、現場で打設されずに持ち帰る残コン・戻りコンを減らすことだ。運搬する資材も減り、資源の無駄もなくなる。ゼネコンの理解が必要なのだが、残コンの持ち帰りを有償化してもなかなか減らない。そうなると価格を上げていくしかない。骨材としての再利用に向けた制度改正も進めるべきだ」

「生コンプラントでの低炭素コンクリートの製造については、対応できる会社とできない会社があり、協組が2分化する懸念がある。セメントの製造段階で低炭素化していくことが望ましい」

―生コン車のドライバー不足の問題もありますね。

「より報酬の良い業界にドライバーが移る流れが生まれている。対策としては賃金を上げていくしかない」

「輸送は全産業の問題になりつつある。生コンプラントでは、骨材をトレーラーでまとめて受け入れる設備整備などが必要になっていく。また、生産性向上のために生コンを使わずプレキャスト化すればいいという声があるが、大型の部材を運搬できる車両の確保は限られる。プレキャスト化によって生コンが不要になることは絶対にない」

（編集・デジタル局＝比良博行）

国交省 地域高規格道路

計画策定プロセス見直しへ

国土交通省は、高規格道路の計画策定プロセスを見直し、高規格幹線道路と地域高規格道路の計画策定の手続きを、「高規格道路」として統一する形で整理する。今夏中に新たな広域道路ネットワークの在り方をまとめ、国土幹線道路部会などでさらに検討を進める。

高規格幹線道路は、全国的な自動車交通網と定義される。高速自動車道、高速自動車道に並行する自動車専用道、自動車専用道の三つが該当する。1987年度から路線指定が始まった。一方、地域高規格道路は、高規格幹線道路と一体で地域構造を強化する道路と位置付けられている。指定は94年度からで、高規格幹線道路と地域高規格道路では計画策定の手続きが異なる。

一方で、新たな国土形成計画では、国土の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の形成がうたわれており、全国的な回廊ネットワークや日本中央回廊、地域生活圏など、それぞれの階層に必要な道路ネットワークを一体的に捉えていくことが重要とされた。

そこで国交省は、高規格幹線道路の計画路線約1万4000㌔と、地域高規格道路の約1万㌔（候補路線も含む）の合計約2万4000㌔を一体的な道路ネットワークとして、「高規格道路」（時速60㌔以上）と位置付けた上で、路線のスクラップ・アンド・ビルドを考えていくこととした＝図①。

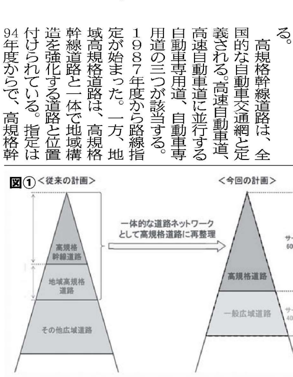
これに伴い、高規格幹線道路と地域高規格道路でそれぞれ異なっている計画策定の手続きを「高規格道路の手続き」として統一する。その中で、新たに「高速自動車道」と「高速自動車道以外」の二つに分け、手続きの流れを明示する＝図②。

高速自動車道以外は、高速自動車道に並行する自動車専用道、自動車専用道、地域高規格道路が対象となる。

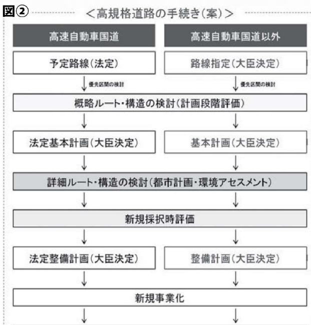
地域高規格道路については、これまで基本計画と整備計画を局長決定としてきたが、大臣決定とする。計画策定に当たっては、学識経験者と関係自治体の意見聴取を実施し、透明性・公正性・妥当性を確保する。

基本計画では、▽路線名▽区間の起終点▽概略延長▽ルート中の主な市町村名▽標準車線数▽設計速度―、整備計画では、さらに▽種級区分▽幅員▽連結位置・連結予定施設▽概算工事費▽事業主体―を記載することとした。

図①



図②



静岡

静清BPで橋桁落下

全同種工事を一時中止

清水立体の事故現場

国土交通省は、静岡県の国道1号静清バイパス建設工事で6日に発生した橋桁の落下事故を受けて、直轄工事で稼働中の全ての同種工事について、一時中止し安全点検を行うよう、地方整備局などに指示した。

事故は6日未明に発生した。国交省直轄の「令和3年度1号清水立体尾羽第2高架橋鋼上部工事」（施工者＝名村・日塔JV）の橋梁架設中に橋桁が落下。作業員ら8人が巻き込まれ、同日午前11時時点で2人の死亡が確認された。事故現場は、静岡市清水区尾羽の国道1号静清バイパス下り線。

中部地方整備局が事故原因を調べている。

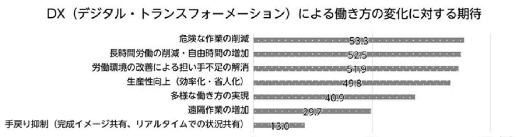
国交省調べ

危険作業削減へ期待大

DXによる働き方

国土交通省が、DXによる働き方の変化で期待することについて、建設業で働く人を対象に調査したところ、回答者の5割超が「危険な作業の削減」を挙げた。担い手不足の深刻化が懸念される中、デジタル技術による作業員の苦渋作業や危険作業からの解放や、事故件数の減少への期待が高まっていることが分かった。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）による働き方の変化に対する期待



（注）n=3,000人の複数回答
資料）国土交通省「国民意識調査」

調査では、「危険な作業の削減」への期待が最も多く、全体の53・3%を占めた。以下、「長時間労働の削減・自由時間の増加」が52・5%、「労働環境改善による担い手不足の解消」が51・9%で続いた。この他、「生産性向上、効率化・省人化（49・8%）」「多様な働き方の実現（40・9%）」「遠隔作業の増加（29・7%）」「手戻り抑制（13・0%）」への期待も見られた。

ゼネコンなど13社

管理団体を設立

杭簡易載荷試験

ゼネコンなど13社が、共同研究で開発した基礎杭の簡易載荷試験について、管理団体となる「杭の簡易載荷試験協会」を設立した。

13社は淺沼組・奥村組・熊谷組・五洋建設・佐藤工業・西武建設・東亜建設工業・東京ソイルリサーチ・戸田建設・西松建設・長谷工コーポレーション・ベターリビング・松村組。

杭の簡易載荷試験は、杭頭に人力で打撃を加えるだけで杭の荷重変位関係をローコストでスピーディーに評価する新しい試験方法。ハンマーで杭頭を打撃した際の瞬間的な荷重と、その際にモーションセンサーから出力される瞬間的な杭頭の動きの比例関係から荷重変位関係を評価する。

共同研究の際の試験では、従来法で500万円の費用と4週間の期間を要する試験を、2人の人員で30分以内、20万円の費用で行った。

設立した試験協会は、同試験方法に関する知的財産について、共同研究メンバー13社の代理として活動し、第三者からの問い合わせや特許の実施許諾にワンストップで対応する。

4週8閉所へ労働時間削減

日建連が好事例紹介

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は、建築現場での労働時間削減や4週8閉所に向けた47件の取り組みを、作業所長の「ソフトマネジメントによる労働時間削減の好事例」としてまとめ、ホームページで公開した。

好事例として取り上げた取り組みは「勤務予定の見える化」や「デスクワーク時間の確保」「作業所業務の一部の内勤職員への移行」「ICT活用による日常業務の効率化」など。47件をそれぞれ1枚ずつのシートにまとめ、取り組みの概要や効果・利点などを掲載した。

また、それぞれ取り組みの狙いを▽意識改革▽業務削減▽ワークシェア▽ワークライフバランス―などに分類し、これらのキーワードで検索できるようにした。

竹中工務店

建設機械のCO_2排出量

自動モニタリングを開始

竹中工務店は、建設機械からのCO_2排出量の自動モニタリングを開始した。

同モニタリングは、竹中工務店がアルモと共同開発した、建設機械の稼働・停止を自動検知するIoTデバイス「どんだけ」と、ユアサ商事と共同開発した「CO_2排出量モニタリングシステム」を連携させたもの。

「どんだけ」は、電流を検出するセンサーと通信装置で構成。建設機械のバッテリーに装着し、機械の稼働と停止を検知して「CO_2排出量モニタリングシステム」に送信、機械の稼働時間からCO_2排出量を算出する。

このシステムによって、CO_2排出量算出のための機械台数などの手入力が不要になる。また、排出量をタイムリーかつ高精度に把握できる。

同社によると、現場で排出するCO_2の内訳は、スコープ1（重機の軽油由来）が約75%、スコープ2（現場照明や事務所などで使う電気由来）が約25%。

竹中グループはCO_2削減長期目標の中で、第1目標（2030年）として、スコープ1＋2の19年比46・2%削減を目指している。目標達成に向け、同システムによってCO_2削減策の効果を検証し、有効策の水平展開や、きめ細かな目標管理を行っていくとしている。

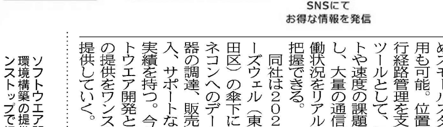
零壱製作

「零壱SIM」による通信機器販売を展開

零壱製作（栃木県那須塩原市）は、建設業・建設機械業向けにデータ通信用「零壱SIM（ゼロイチシム）」とレンタルスマホ・モバイルルーターを組み合わせた、データ通信機器販売サービスの提供を始めた。

IoTデバイスの普及により、クラウドで工事関連データを管理するようになった現在、情報可視化には各種データをクラウドに送る作業が発生する。零壱SIMは、通信容量1ギガバイトを月額462円（税込み）から段階制プランで利用できるためスモールスタートの運用も可能。位置情報や運行経路管理を支える通信ツールとして、通信コストや速度の課題をクリアし、大量の通信端末の稼働状況をリアルタイムで把握できる。

同社は2021年にニーズウェル（東京都千代田区）の傘下に入る。ゼネコンへのデータ通信機器の調達、販売、現場導入、サポートなど豊富な実績を持つ。今後はソフトウエア開発と環境構築の提供をワンストップで提供していく。


零壱SIM
ゼロイチシム
【建設業・建設機械業向け機器提供】
建設・建機、IoT関連機器の調達・販売
SNSにて
お得な情報を発信
建設業様

ソフトウエア開発と環境構築の提供をワンストップで提供